

平成20年3月期 決算概要

(第51期)

1. 決算取締役会開催日 平成20年5月26日

2. 定時株主総会開催日 平成20年6月18日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠合板株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 http://www.emachu.co.jp http://www.emply.co.jp
責任者役職名	経理部長
氏名	杉本 雅雄
TEL	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	5,990	(6.1)	11	(65.5)	42	(11.9)
前期	5,643	(17.9)	32	(82.2)	48	(78.2)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	22	(27.8)	280.92	1.20
前期	30	(70.7)	388.87	1.65

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
今期	---	---	---	---
前期	150	11.7	38.6	0.6

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	4,967	1,797	36.2	23,033.71
前期	5,260	1,848	35.1	23,688.15

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株

前期 78,000株

(1単元の株式数 100株)

4．商品別売上高

分類	主たる取扱商品	売上 (百万円)			構成比 (%)	
		今期	前期	前期比 (%)	今期	前期
木材	2×4工法用木材、集成材等	2,116	2,002	5.7	36.3	36.6
合板	針葉樹合板、特殊合板等	654	788	17.0	11.2	14.4
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハードボード	2,643	2,303	14.7	45.4	42.2
その他	建材、住宅設備・機器、建築金物等	411	371	10.8	7.1	6.8
	合計	5,824	5,464	6.5	100.0	100.0

5．営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、アジア向け輸出と設備投資に支えられ拡大基調を維持したものの、サブプライム問題による米国景気の減速に、石油等の資源高、米欧の金融不安、株安、円高等の波乱要因が加わり、年度末に向け停滞感を強めました。特に内需関連産業は、個人所得の伸び悩みやインフレ懸念から個人消費に力強さが欠け、また資源の値上がりによるコスト高騰もあり、総じて厳しさの目立つ収益環境となりました。

住宅建築につきましては、地価や建築資材の上昇による購買力の低下と金利先高感の後退に6月の改正建築基準法施行の混乱が重なり、平成19年度の新設住宅着工戸数は前年度比19.4%減の103万6千戸となり、昭和41年度以来41年振りの低水準となりました。ここ数年住宅建築を牽引してきたマンションや戸建分譲住宅の販売状況も急速に悪化し、売れ残り在庫が増加しております。

住宅建築のうち木造住宅は、前年度比9.0%減の50万6千戸となりました。そのうち木造軸組工法住宅は前年度比9.7%減の38万8千戸、2×4工法住宅は前年度比6.0%減の9万9千戸、マンションは前年度比34.0%減の15万9千戸となり、木材業界にとり大変厳しい試練の年となりました。

このような環境の中で、当社は新商品の開発及び新規取引先の開拓に一段と注力すると共に、仕入及び在庫の管理をきめ細かく行い、コスト管理を全社的に強化して、収益力の向上に努めました。

しかしながら、木材需要、特に集成材市場における需要激減は過去に例を見ないほど厳しいものであり、当社ラミナー部門及び子会社江間忠ラムテック株式会社の製造部門は大きな影響を受け、厳しい運営を余儀なくされました。

このような厳しい状況下、株式会社江間忠ホールディングスをはじめグループ各社との連携を強化し、販売及び管理両面における協力を受けた結果、当期の営業収益は59億9千万円(前期比6.1%増)、経常利益は4千1百90万円(前期比12.0%減)、当期純利益2千1百90万円となりました。

次に主要商品別の概況は次の通りであります。

木材

2×4工法用木材、集成材用木材については、いずれも需要低迷により売上は減少しました。在来工法用木材及びその他木材については、新商品の販売、新規得意先獲得が功を奏し売上が増加、当部門の売上は前期比5.7%増の21億1千6百万円となりました。

合板

2×4住宅用構造用合板及び遊技機器用の特殊合板はいずれも売上減となり、当部門の売上は前期比17.0%減の6億5千4百万円となりました。

繊維板

主力商品のシステムキッチンや洗面台ユニット用のメラミン化粧板及びマンション用クローゼット部材等のメラミン化粧板に対する需要は堅調に推移し、ユーロ高に伴う製品価格の引上げの影響もあり

当部門の売上は前期比14.7%増の26億4千3百万円となりました。利益面では、ユーロ高、素材価格の高騰等コストアップの影響で利益率低下を余儀なくされました。

6. 会社が対処すべき課題

木材建材業界においては、改正建築基準法施行に伴う混乱により新設住宅着工戸数が激減し、木材建材需要の減少が続いています。加えて、少子高齢化に伴う住宅需要の減少は長期的に避け得ない状況にあります。従って、今般の落ち込みを一時的な特殊事態と捉えるのではなく、住宅・木材業界が直面しつつある構造的な需要変化の先駆けと認識し、対応していくことが必要と考えております。

このような状況の下で、当社は営業活動面では、ボード事業分野において、主力商品のメラミン化粧板（ユニリン社製）をキッチン、マンション収納等のキャビネット、雇用への拡販を強力に推進してまいります。さらに、オフィス家具用、事務機用資材への用途拡大と新たに欧州からのMDFを投入し市場開拓をおこなってまいります。

木材建材事業分野では、ハウスピルダラー及びプレカット工場向け新商品を提案し、他メーカー、他工場との差別化を図ってまいります。

集成材事業分野では、集成材ラミナー及び製品の販売を強力に推進してまいります。特にラミナーについては、米松ラミナー、欧州赤松ラミナー等の用途に応じた需要開拓を進めてまいります。

特建事業分野では、新設した特建部を主体に構造用集成材をベースとした大型木構造の企画、設計、施工を強力に推進してまいります。

更に、環境対応の新規事業として昨年度リサイクルオイルを利用した木材の防腐・防虫処理に関する特許権を取得し、テストプラントを設置し、商品開発を行ってまいりました。事業開発部を新設し、プラントの製造販売及び処理製品（商品名：EOSウッド）の販売を本格的に開始してまいります。

平成15年度より始めました日本木材学会への研究助成については、地球温暖化問題の解決への取り組みが本格的に始動し、森林循環と木材活用が鍵を握ると言われている中、循環型の木材利用技術の開発に対する研究助成を継続しておこなってまいります。

経営管理面では、引き続きローコスト経営の徹底と高収益体質の強化に全力を尽くす方針であります。これ等の課題や施策を効率よく且つ合理的に推進する為、ITシステムの一段の充実及び経営管理体制の一層の強化を進める所存であります。

7. 役員の変動

当社は第46期より役員制度を刷新し、執行役員制度を導入致しておりますが、全員が1年の任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月18日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役	江間亮三
代表取締役会長	江間哲夫
代表取締役社長	江間壮一
取締役	藤野義男

(2) 新任執行役員（4月1日）

江間壮一	（取締役兼任）
藤野義男	（取締役兼専務執行役員）
二瓶利昭	（執行役員）

尚、監査役関美津子氏は辞任し、後任として関仁志氏が監査役に就任（6月18日開催の定時株主総会で選任）。

8 . 次期営業見通し

第52期（平成21年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	5,664	118	121
当期増減率（％）	-5.4%	+1,072.7%	+288.1%

以上